

明 治 安 田 D C 日本株式アルファオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信 託 期 間	無期限（2003年11月26日設定）	
運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	明 治 安 田 D C 日 本 株 式 アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明 治 安 田 日 本 株 式 アルファ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	明 治 安 田 D C 日 本 株 式 アルファオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明 治 安 田 日 本 株 式 アルファ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運 用 報 告 書（全体版）

第 22 期

（決算日 2025年11月25日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円		%		%	%	百万円
(第18期)2021年11月25日	20,472	0	17.5		3,227.36	17.0	98.1	1,219
(第19期)2022年11月25日	20,641	0	0.8		3,301.39	2.3	98.4	1,253
(第20期)2023年11月27日	24,380	0	18.1		3,996.55	21.1	98.2	1,411
(第21期)2024年11月25日	28,055	0	15.1		4,664.40	16.7	98.1	1,622
(第22期)2025年11月25日	35,188	0	25.4		5,793.92	24.2	98.3	1,965

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

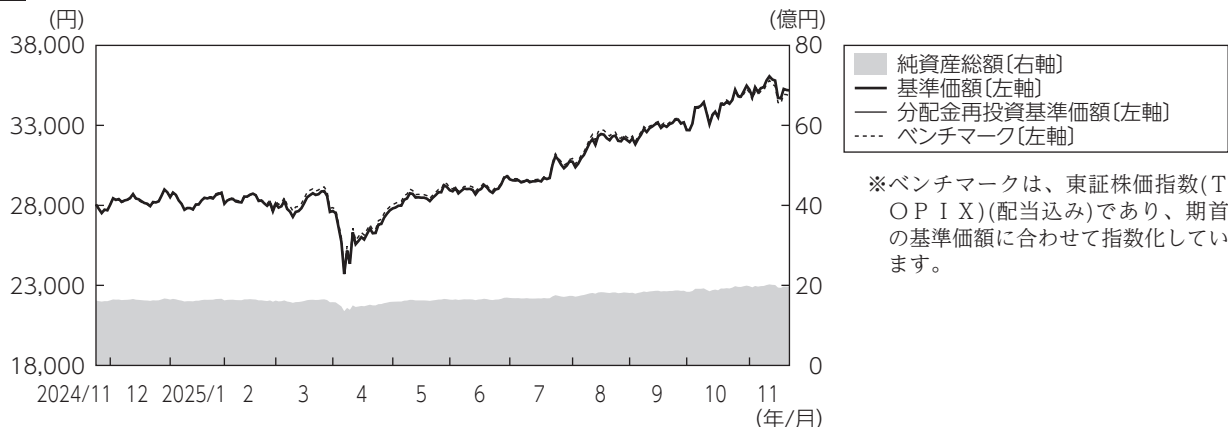
年 月 日	基 準	価 額	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年11月25日	28,055	—	4,664.40	—	98.1
11月末	27,693	△ 1.3	4,606.07	△ 1.3	98.0
12月末	28,821	2.7	4,791.22	2.7	98.7
2025年 1月末	28,794	2.6	4,797.95	2.9	98.9
2月末	27,628	△ 1.5	4,616.34	△ 1.0	98.9
3月末	27,590	△ 1.7	4,626.52	△ 0.8	97.8
4月末	27,691	△ 1.3	4,641.96	△ 0.5	97.8
5月末	29,144	3.9	4,878.83	4.6	97.7
6月末	29,820	6.3	4,974.53	6.6	98.5
7月末	30,763	9.7	5,132.22	10.0	98.6
8月末	32,091	14.4	5,363.98	15.0	98.4
9月末	33,186	18.3	5,523.68	18.4	98.1
10月末	35,481	26.5	5,865.99	25.8	98.0
(期末)2025年11月25日	35,188	25.4	5,793.92	24.2	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第22期首(2024年11月25日)：28,055円

第22期末(2025年11月25日)：35,188円(既払分配金0円)

騰落率：25.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- 2025年4月上旬から11月下旬にかけて、米国関税政策を巡る悲観的な見方が後退したこと、AI(人工知能)や半導体産業に対する期待が高まったこと、国内新政権の経済政策が好感されたことなどから、日米の株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- 2025年3月下旬から4月上旬にかけて、米国政府が相互関税を課す措置を発表したことを受けて、世界的に景気先行き不透明感が高まり、国内外の株式相場が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2025年3月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、4月初旬、米国大統領の貿易相手国に対して示した相互関税が市場予想よりも厳しい内容となると、交易条件の悪化を背景とする世界経済の減速懸念から急落しました。その後は、米国による相互関税の発動に猶予が与えられたことに加えて、国内企業の3月決算における自社株買いなど資本効率改善の動き、米中間の相互関税税率引き下げの合意、半導体関連企業の好調な業績や米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などにより期末にかけて大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式アルファオープン

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。期を通じてマザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では、中長期的な利益成長性や事業構造改革による収益性向上が見込まれる総合電機株、AI（人工知能）やDC（データセンター）の市場拡大が業績面での支援材料になる半導体関連株を中心に保有しました。輸送用機器、設備投資関連および素材関連では、米国政府の相互関税政策による業績面での悪影響が懸念される銘柄を回避し、高い競争力を有する銘柄や資本効率改善が見込まれる銘柄を中心に保有しました。

小売業、情報・通信業、建設・不動産などの内需関連では、収益性の向上が期待される建設業を中心に保有し、金融関連では国内の長期金利上昇が支援材料となる銀行株や生命保険株を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、住友不動産、島津製作所などがあげられます。一方、すべて売却した銘柄としては、大林組、NTTデータグループなどがあげられます。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	17.0
2	銀行業	10.2
3	情報・通信業	7.7
4	化学	6.7
5	輸送用機器	6.4

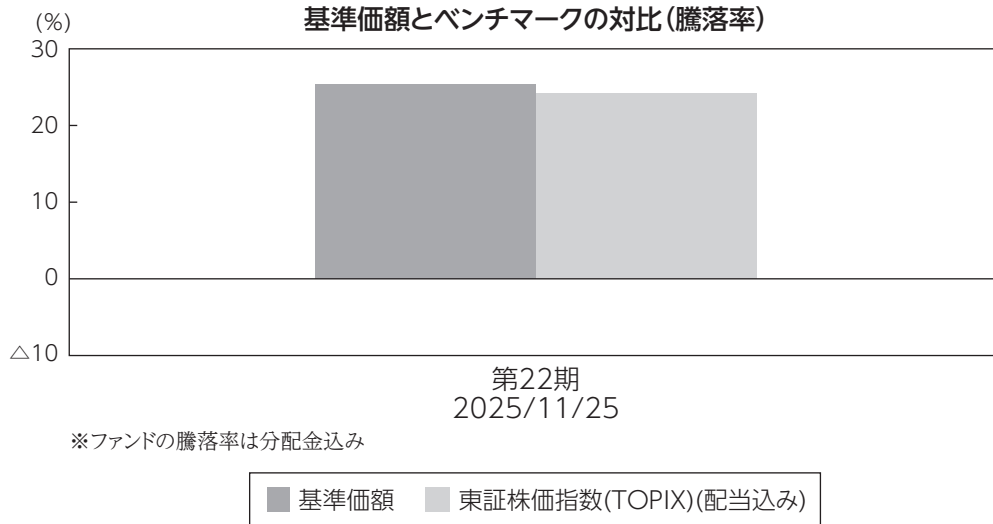
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	19.3
2	銀行業	11.5
3	卸売業	7.0
4	情報・通信業	6.6
5	輸送用機器	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+25.4%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+24.2%となり騰落率の差異は+1.2%でした。

（プラス要因）

- ・ 銘柄選択において、電気機器（イビデン）、非鉄金属（J X金属）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分において、非鉄金属の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

（マイナス要因）

- ・ 銘柄選択において、保険業（ソニーフィナンシャルグループ）、不動産業（野村不動産ホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分において、その他金融業の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項目	第22期 (2024年11月26日～2025年11月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,620

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式アルファオープン

引き続き、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドへの投資を通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年11月26日～2025年11月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	388円	1.298%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は29,891円です。
(投信会社)	(132)	(0.440)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(230)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(26)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	133	0.444	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(133)	(0.444)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	523	1.748	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

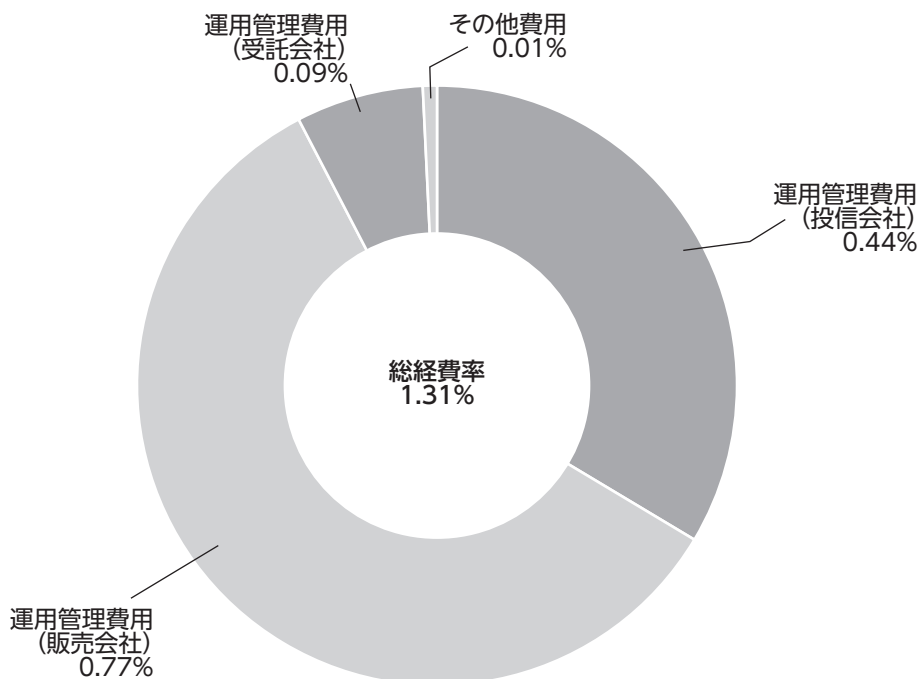
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 20,328	千円 81,930	千口 40,445	千円 163,450

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,627,853千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,231,229千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2024年11月26日～2025年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 431,409	千口 411,292	千円 1,956,724

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(1,776,942千口)です。

◎投資信託財産の構成

2025年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	1,956,724	98.9
コール・ローン等、その他	22,066	1.1
投資信託財産総額	1,978,790	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,978,790,058
コール・ローン等	22,065,540
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド(評価額)	1,956,724,244
未 収 利 息	274
(B) 負 債	13,545,441
未 払 解 約 金	1,713,026
未 払 信 託 報 酬	11,782,551
そ の 他 未 払 費 用	49,864
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,965,244,617
元 本	558,494,327
次 期 繰 越 損 益 金	1,406,750,290
(D) 受 益 権 総 口 数	558,494,327口
1万口当たり基準価額(C／D)	35,188円

◎損益の状況

自 2024年11月26日
至 2025年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	58,513
受 取 利 息	58,513
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	408,531,326
売 買 益	426,749,579
売 買 損	△ 18,218,253
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,214,025
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	386,375,814
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	503,105,321
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	517,269,155
(配 当 等 相 当 額)	(820,387,386)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 303,118,231)
(G) 計 (D＋E＋F)	1,406,750,290
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	1,406,750,290
追 加 信 託 差 損 益 金	517,269,155
(配 当 等 相 当 額)	(820,665,798)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 303,396,643)
分 配 準 備 積 立 金	889,481,135

(注1) 当ファンドの期首元本額は578,176,847円、期中追加設定元本額は54,455,099円、期中一部解約元本額は74,137,619円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3,5188円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,853,194円)、費用控除後の有価証券等損益額(345,522,620円)、信託約款に規定する収益調整金(820,665,798円)および分配準備積立金(503,105,321円)より分配対象収益は1,710,146,933円(10,000口当たり30,620円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。（2025年10月1日）

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

運用報告書

第22期

(決算日 2025年11月25日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2025年11月25日に第22期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第18期)2021年11月25日	26,203	19.1	3,227.36	17.0	98.6	8,675
(第19期)2022年11月25日	26,765	2.1	3,301.39	2.3	98.8	9,597
(第20期)2023年11月27日	32,073	19.8	3,996.55	21.1	98.6	11,216
(第21期)2024年11月25日	37,410	16.6	4,664.40	16.7	98.6	9,551
(第22期)2025年11月25日	47,575	27.2	5,793.92	24.2	98.7	8,453

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年11月25日	37,410	—	4,664.40	—	98.6
11月末	36,929	△ 1.3	4,606.07	△ 1.3	98.6
12月末	38,486	2.9	4,791.22	2.7	99.2
2025年 1月末	38,495	2.9	4,797.95	2.9	99.4
2月末	36,965	△ 1.2	4,616.34	△ 1.0	99.4
3月末	36,953	△ 1.2	4,626.52	△ 0.8	98.4
4月末	37,126	△ 0.8	4,641.96	△ 0.5	98.3
5月末	39,122	4.6	4,878.83	4.6	98.2
6月末	40,079	7.1	4,974.53	6.6	98.9
7月末	41,397	10.7	5,132.22	10.0	99.1
8月末	43,234	15.6	5,363.98	15.0	98.9
9月末	44,768	19.7	5,523.68	18.4	98.5
10月末	47,927	28.1	5,865.99	25.8	98.3
(期末)2025年11月25日	47,575	27.2	5,793.92	24.2	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2024年11月26日～2025年11月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首37,410円で始まり、期末47,575円で終わりました。騰落率は+27.2%となりました。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2025年4月上旬から11月下旬にかけて、米国関税政策を巡る悲観的な見方が後退したこと、AI（人工知能）や半導体産業に対する期待が高まったこと、国内新政権の経済政策が好感されたことなどから、日米の株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2025年3月下旬から4月上旬にかけて、米国政府が相互関税を課す措置を発表したことを受けて、世界的に景気先行き不透明感が高まり、国内外の株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+27.2%でした。一方、ベンチマークの騰落率は+24.2%となり、騰落率の差異は+3.0%でした。

(プラス要因)

- ・銘柄選択において、電気機器（イビデン）、非鉄金属（JX金属）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分において、非鉄金属の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

(マイナス要因)

- ・銘柄選択において、保険業（ソニーフィナンシャルグループ）、不動産業（野村不動産ホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分において、その他金融業の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では、中長期的な利益成長性や事業構造改革による収益性向上が見込まれる総合電機株、A I（人工知能）やD C（データセンター）の市場拡大が業績面での支援材料になる半導体関連株を中心に保有しました。輸送用機器、設備投資関連および素材関連では、米国の相互関税政策による業績面での悪影響が懸念される銘柄を回避し、高い競争力を有する銘柄や資本効率改善が見込まれる銘柄を中心に保有しました。

小売業、情報・通信業、建設・不動産などの内需関連では、収益性の向上が期待される建設業を中心に保有し、金融関連では国内の長期金利上昇が支援材料となる銀行株や生命保険株を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、住友不動産、島津製作所などがあげられます。一方、すべて売却した銘柄としては、大林組、N T Tデータグループなどがあげられます。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	17.0
2	銀行業	10.2
3	情報・通信業	7.7
4	化学	6.7
5	輸送用機器	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	19.3
2	銀行業	11.5
3	卸売業	7.0
4	情報・通信業	6.6
5	輸送用機器	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2024年11月26日～2025年11月25日		
		金額	比率	
(a) 売買委託手数料		170円	0.422%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は40,123円です。
(株主)		(170)	(0.422)	
(b) その他費用		0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)		(0)	(0.000)	
合計		170	0.422	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年11月26日～2025年11月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		7,213 (357)	15,832,123 (ー)	8,202	18,795,729

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,627,853千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,231,229千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2024年11月26日～2025年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
ニッスイ	51.4	54.2	66,693
マルハニチロ	1.2	—	—
鉱業 (1.0%)			
I N P E X	4.5	19.8	63,657
石油資源開発	3.4	16.8	23,301
建設業 (4.1%)			
ショーボンドホールディングス	—	0.1	503
ミライト・ワン	2.5	—	—
安藤・間	8.6	—	—
東急建設	—	2.8	3,304
大成建設	6.3	4.6	61,180
大林組	42.4	—	—
清水建設	0.1	—	—
長谷工コーポレーション	3.2	14.3	41,748
鹿島建設	—	7.3	41,157
西松建設	0.5	4.3	24,148
奥村組	1.6	0.1	600
浅沼組	—	1.1	1,097
熊谷組	2.6	4.5	6,786
五洋建設	—	20	32,120
大和ハウス工業	2.6	5.8	30,972
ライト工業	—	1.8	5,850
積水ハウス	9	3.7	12,554
中電工	2.6	—	—
関電工	24.8	—	—
きんでん	13.7	—	—
日本電設工業	—	1.5	4,725
エクシオグループ	33.2	20.1	48,541
インフロニア・ホールディングス	0.4	12.5	24,025
食料品 (2.2%)			
森永製菓	4	—	—
江崎グリコ	1.3	—	—
森永乳業	—	1.9	7,223
ヤクルト本社	—	0.9	2,229
明治ホールディングス	—	2.8	9,052

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
S F o o d s	—	1.1	2,898
アサヒグループホールディングス	20.5	1.1	1,968
キリンホールディングス	4.3	4.3	10,440
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	4.5	—	—
サントリー食品インターナショナル	1.9	—	—
味の素	9.4	1.1	3,900
キューピー	—	8.3	36,005
ニチレイ	—	1.1	2,112
日本たばこ産業	19	18.5	105,450
繊維製品 (0.5%)			
グンゼ	1	0.4	1,636
東洋紡	0.2	—	—
東レ	53.1	40.4	40,032
ワコールホールディングス	2	—	—
T S I ホールディングス	1.1	0.2	196
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	7.1	1	800
レングー	—	0.2	216
化学 (3.4%)			
東洋紡	—	0.1	118
クラレ	—	2.2	3,340
旭化成	58.8	48.3	61,872
レゾナック・ホールディングス	14.2	5	27,930
住友化学	29.6	—	—
日産化学	—	0.4	2,044
東ソニー	3.2	—	—
トクヤマ	—	5.2	20,170
東亜合成	6.1	1.1	1,744
デーン	0.1	2.4	5,989
信越化学工業	30.5	9.7	43,553
エア・ウォーター	3	—	—
日本触媒	0.5	3.3	5,997
三菱瓦斯化学	19.2	—	—
三菱井化	1.8	1.5	5,551
三菱ケミカルグループ	5.9	5.2	4,431
K H ネオケム	0.2	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイセル	3.9	—	—
住友ベークライト	8	—	—
積水化学工業	5.4	—	—
日本ゼオン	25.1	1.7	2,909
積水樹脂	—	2.9	6,119
日本化薬	7.5	—	—
日油	—	11.9	35,301
花王	11.6	6.5	41,489
a r t i e n c e	—	1.4	4,648
富士フイルムホールディングス	1.3	1.3	4,309
資生堂	3.9	—	—
ライオン	23.1	—	—
マシナリ	2.8	—	—
ノエビアホールディングス	0.1	0.3	1,387
アース製薬	—	1.1	5,533
日東電工	2.7	0.1	375
パルカ	1.5	—	—
医薬品 (3.1%)			
武田薬品工業	4.6	6.5	28,977
アステラス製薬	6.2	8.9	17,604
塩野義製薬	6.3	4.5	12,298
中外製薬	5.8	6.4	53,491
小野薬品工業	1.7	19.2	40,531
持田製薬	0.1	—	—
参天製薬	3.2	—	—
ゼリア新薬工業	4	0.8	1,608
第一三共	8.6	12.9	49,432
大塚ホールディングス	0.6	6.2	53,692
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	12.1	38	43,529
ENEOSホールディングス	107.8	10.2	10,342
コスモエネルギーホールディングス	0.8	—	—
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	2.1	5.4	32,130
T O Y O T I R E	—	1.9	7,926
ブリヂストン	3.6	2.4	17,251
住友ゴム工業	2.4	4.5	9,659
ガラス・土製品 (1.0%)			
日東紡績	—	1.1	15,576
A G C	2.6	2	10,518
日本電気硝子	—	8.4	46,830
住友大阪セメント	—	0.5	1,877
T O T O	—	1.1	4,391
日本碍子	5.3	—	—
ニチハ	—	0.1	292

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	19.5	18.9	11,793
神戸製鋼所	—	17.4	33,199
J F E ホールディングス	—	6	11,079
丸鋼管	1.9	2.8	3,871
大同特殊鋼	—	22.6	34,058
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	0.1	—	—
三井金属	6.8	1.3	22,724
三菱マテリアル	—	1.7	5,273
住友金属鉱山	0.4	0.1	482
東邦チタニウム	—	1	1,255
U A C J	—	7.9	15,855
古河電気工業	5.2	—	—
住友電気工業	32.6	7.4	44,858
フジクラ	—	1.3	22,594
リョービ	—	2.4	6,300
金属製品 (0.1%)			
東洋製罐グループホールディングス	0.3	—	—
L I X I L	6.2	4.4	7,895
ノーリツ	1.3	1.2	2,274
パイオラックス	—	1.3	2,197
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	2.7	2.7	23,490
三浦工業	—	1.7	5,151
アマダ	7.3	—	—
牧野フライス製作所	1.5	—	—
オーエスジ	—	0.2	455
D M G 森精機	—	1.6	4,137
デイスコ	1.4	0.1	4,276
ヤマビコ	—	2.6	6,825
野村マイクロ・サイエンス	0.7	—	—
三井海洋開発	—	1.9	30,210
S M C	0.9	0.3	16,116
サト	—	1.7	3,808
小松製作所	17.9	12.1	61,129
住友重機械工業	2.2	5	20,250
クボタ	8.4	6.1	12,971
小森コーポレーション	6.7	1.6	2,395
鶴見製作所	—	0.8	1,731
ダイキン工業	2.5	3.4	67,082
栗田工業	—	1.5	9,196
ダイフク	—	3.3	15,915
タダノ	9.1	0.3	305
平和	—	3.4	6,857

銘柄	期首 株数	当 期 株数	期 末 評 価 額
ア マ ノ	千株	千株	千円
グ ロ ー リ ー	—	0.1	414
日 本 精 工	1.3	—	—
ジ ェ イ テ ク ト	9.1	—	—
T H K	2.3	—	—
キ ッ ツ	3.7	1.3	5,003
マ キ タ	8.5	—	—
三 菱 重 工 業	—	0.1	444
I H I	33.4	33.9	131,430
ス タ ー 精 密	1.8	0.4	1,062
電 気 機 器 (19.6%)	—	3.4	7,673
キオクシアホールディングス	—	1	9,853
イ ビ デ ン	—	2.5	28,325
コ ニ カ ミ ノ ル タ	—	57.2	35,526
ブ ラ ザ ー 工 業	3.4	1.3	3,871
日 立 製 作 所	62.5	44.7	210,537
三 菱 電 機	23.1	21.8	90,470
富 士 電 機	5.3	4.3	46,375
山 洋 電 気	3.3	6.9	25,875
KOKUSAI ELECTRIC	1.8	0.1	417
ソ シ オ ネ ク ス ト	0.8	1.5	3,079
ニ デ ッ ク	13.7	—	—
日 本 電 気	3.2	14.5	87,261
富 士 通	25.2	24.1	99,388
ルネサスエレクトロニクス	9.6	8.5	15,113
セ イ コ ー エ プ ソ ン	—	0.3	571
ア ル パ ッ ク	1.3	—	—
パナソニック ホールディングス	3.5	10.4	18,252
ア ン リ ツ	1	4	9,088
ソ ニ ー グ ル ー プ	103.6	63.9	280,393
T D K	8.7	30.7	75,475
メ イ コ	—	0.3	2,967
ヒ ロ セ 電 機	0.3	0.2	3,564
古 野 電 気	1	1	7,820
横 河 電 機	3.6	10.1	49,187
ア ズ ビ ル	0.7	5.2	7,592
日 本 光 電 工 業	—	0.6	938
堀 場 製 作 所	1	0.5	7,032
ア ド バ ン テ ス ト	10	5.5	104,940
キ ー エ ン ス	2.7	1.3	70,265
シ ス メ ッ ク ス	5.4	0.1	156
日 本 マ イ ク ロ ニ ク ス	—	0.3	1,800
オプテックスグループ	0.2	2.6	6,292
レ ー ザ ー テ ッ ク	0.7	1.4	37,086
ス タ ン レ ー 電 気	13.3	—	—

銘柄	期首 株数	当 期 株数	期 末 評 価 額
ウ シ オ 電 機	千株	千株	千円
山 一 電 機	0.3	0.1	236
図 研	2.5	—	—
フ ァ ナ ッ ク	1.6	1.4	6,580
京 セ ラ	23.9	18	86,688
村 田 製 作 所	2.3	20.3	42,416
SCREENホールディングス	9.6	14.9	45,534
キ ヤ ノ ン	0.6	—	—
リ コ ー	20.9	1.3	5,846
東 京 エ レ ク ト ロ ン	3.7	—	—
輸 送 用 機 器 (6.4%)	4.3	3.4	105,740
豊 田 自 動 織 機	0.8	0.7	12,057
デ ン ソ ー	36.3	18.2	37,237
川 崎 重 工 業	—	0.8	7,852
日 産 自 動 車	—	0.8	294
い す ゞ 自 動 車	—	1	2,351
ト ヨ タ 自 動 車	135.7	96.7	297,545
武 蔵 精 密 工 業	5.9	—	—
ア イ シ ン	6.8	18.9	51,039
本 田 技 研 工 業	47.9	31.5	48,557
ス ズ キ	11.4	20.7	50,021
S U B A R U	5.6	3.5	12,040
ヤ マ ハ 発 動 機	9.9	—	—
豊 田 合 成	0.8	2.2	7,818
エ フ ・ シ ー ・ シ ー	1.1	—	—
シ マ ノ	0.2	0.7	10,927
精 密 機 器 (2.8%)			
テ ル モ	21.4	6.3	15,315
島 津 製 作 所	—	12.8	57,139
東 京 計 器	—	2.7	14,283
東 京 精 密	0.2	—	—
マ ニ ー	—	0.3	421
ニ コ ン	1.1	—	—
ト プ コ ン	2.3	—	—
オ リ ン パ ス	8.2	6.7	14,006
タ ム ロ ン	1.5	—	—
H O Y A	5.4	5.4	125,091
ノ ー リ ツ 鋼 機	3.1	—	—
A&Dホロンホールディングス	—	1.3	2,232
朝 日 イ ン テ ッ ク	4.3	3.2	9,347
そ の 他 製 品 (1.1%)			
バンダイナムコホールディングス	18.1	0.5	2,259
TOPPANホールディングス	11.3	0.3	1,292
大 日 本 印 刷	21	1.3	3,319
ア シ ッ ク ス	—	0.7	2,573

銘柄	株数	当 期 末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ローランド	0.3	0.7	2,481
ヤマハ	7.4	3.3	3,493
ビジョ	3.4	1.6	2,509
リンテック	0.8	1.6	6,264
任天堂	7.1	5.1	66,912
タカラスタンダード	0.1	—	—
電気・ガス業 (2.6%)			
中部電力	5.3	31.4	74,182
関西電力	2.5	0.5	1,287
東北電力	—	0.7	792
四国電力	0.2	1.8	2,769
九州電力	—	9.4	16,121
電源開発	—	10.6	32,595
東京瓦斯	—	2	12,378
大阪瓦斯	11.5	13.3	70,596
東邦瓦斯	—	1.9	9,161
静岡ガス	2.2	—	—
陸運業 (1.5%)			
東武鉄道	1.7	1.3	3,398
相鉄ホールディングス	—	0.8	2,193
東急	16.9	—	—
京王電鉄	—	1.1	4,435
東日本旅客鉄道	0.6	21	84,000
西日本旅客鉄道	—	2.2	6,954
東海旅客鉄道	0.2	0.9	3,777
東京地下鉄	22.8	—	—
鴻池運輸	1.8	—	—
ハマキョウレックス	2	—	—
サカイ引越センター	—	0.4	1,139
近鉄グループホールディングス	1.4	2.3	6,704
名古屋鉄道	2.2	1.2	1,968
山九	0.3	0.5	4,251
丸全昭和運輸	0.3	—	—
センコーグループホールディングス	3.6	0.9	1,694
AZ-COM丸和ホールディングス	0.1	—	—
九州旅客鉄道	—	0.1	406
S Gホールディングス	11.1	1	1,577
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1	1.6	5,267
海運業 (0.1%)			
日本郵船	14.4	1.1	5,435
商船三井	—	0.1	441
川崎汽船	0.4	—	—
飯野海運	1	—	—
空運業 (0.1%)			
日本航空	9.4	—	—

銘柄	株数	当 期 末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ANAホールディングス	—	1.7	4,972
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
三菱倉庫	15.2	2.8	3,171
上組	15.3	9	44,676
情報・通信業 (6.7%)			
M I X I	—	0.4	1,142
T I S	1.5	—	—
ネクソン	4.7	1.1	3,998
エムアップホールディングス	—	5.5	9,641
テックマトリックス	—	0.3	651
インターネットイニシアティブ	10.7	6.2	17,911
チェンジホールディングス	—	3.7	4,062
野村総合研究所	0.7	8.3	52,331
シンプレクス・ホールディングス	0.9	—	—
ラクスル	—	0.6	714
S a n s a n	—	0.8	1,334
メドレー	0.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	0.2	699
オービックス	0.8	1.2	6,163
L I N E ヤフー	69.4	10.1	4,252
トレンドマイクロ	1.5	0.9	7,038
大塚商会	11.5	2.9	9,036
アルゴグラフィックス	—	0.5	788
T B Sホールディングス	7.7	4.5	25,654
N T	528.6	807	122,986
K D D I	40.5	41.7	111,213
ソフトバンク	163.4	116.4	26,190
GMOインターネットグループ	1.5	0.5	1,792
東宝	0.1	—	—
N T T データグループ	23.6	—	—
D T S	0.9	6.1	7,283
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.9	2,770
S C S K	1.4	—	—
N S D	—	2.4	8,594
コナミグループ	3.9	—	—
ソフトバンクグループ	13	8.4	129,276
卸売業 (7.1%)			
双日	3.5	—	—
神戸物産	—	0.1	379
ダイワボウホールディングス	6.9	—	—
レスター	0.4	0.3	807
T O K A Iホールディングス	9.4	7.1	7,547
シップヘルスケアホールディングス	—	0.4	1,030
ヤマエグループホールディングス	—	0.3	725
メディカルホールディングス	—	0.3	805

銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額
伊藤忠商事	千株 22.1	千株 14.5	千円 132,283
丸豊田通商	7	13.7	53,594
兼松	5.5	6.3	29,792
三井物産	4.6	3.2	10,544
住友商事	43.6	29.2	116,420
内田洋行	4.1	18.8	89,318
三菱商事	—	0.1	1,083
阪和興業	51.4	35.8	130,240
岩谷産業	1.3	—	—
東邦ホールディングス	5.3	2.4	3,984
サンリオ	9.2	—	—
泉州電業	—	1	5,296
トラスコ中山	—	0.5	2,270
ミスミグループ本社	—	1.1	2,547
小売業 (4.5%)	2.7	—	—
くら寿司	2.2	—	—
パルグループホールディングス	17.9	3.4	7,401
クオールホールディングス	0.3	—	—
ジンズホールディングス	—	0.9	5,382
M o n o t a R O	5.7	3.1	6,771
J. フロントリテイリング	25.9	—	—
Z O Z O	2.6	6.3	8,309
物語コーポレーション	2.3	1.1	4,658
オイシックス・ラ・大地	0.1	—	—
ネクスタージ	1.8	3.1	8,153
コスモス薬品	—	1.6	12,161
セブン&アイ・ホールディングス	40.9	25.4	54,051
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	—	7.8	6,084
ツルハホールディングス	0.7	3.3	9,370
トリドールホールディングス	2.5	—	—
クスリのアオキホールディングス	2.6	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	3.3	1.2	8,067
ノジマ	—	6.1	7,082
良品計画	11.9	7.1	21,527
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	20.1	9.4	8,694
ゼンショーホールディングス	1.8	1.1	9,969
サイゼリヤ	—	4.6	24,840
ロイヤルホールディングス	—	0.1	265
しまむら	6	—	—
丸井グループ	18.6	12.7	40,284
イオン	0.4	4.3	11,977
Genky DrugStores	0.2	—	—
ファーストリテイリング	0.6	2.1	117,579
サンドラッグ	2.2	—	—

銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額
銀行業 (11.7%)	千株	千株	千円
いよぎんホールディングス	31.7	12.1	29,106
いざよひフィナンシャルグループ	28.1	19.4	42,874
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	3.4	7,602
京都フィナンシャルグループ	—	7.1	23,138
ゆうちょ銀行	43.2	9.9	17,691
横浜フィナンシャルグループ	48.1	39.3	47,336
西日本フィナンシャルホールディングス	—	2.4	6,946
十六フィナンシャルグループ	—	4.3	26,273
あおぞら銀行	—	0.2	461
三菱UFJフィナンシャル・グループ	175.6	136.6	324,766
りそなホールディングス	0.1	1.5	2,338
三井住友トラストグループ	27.5	2.4	10,670
三井住友フィナンシャルグループ	80.1	50.9	226,861
千葉銀行	—	5.1	8,101
群馬銀行	—	4	6,590
ふくおかフィナンシャルグループ	—	2	9,372
八十二銀行	1.3	29.3	46,557
大垣共立銀行	0.3	—	—
紀陽銀行	—	2.3	6,844
山陰合同銀行	—	1.5	2,089
セブン銀行	3.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	15.8	23.8	125,211
トモニホールディングス	—	5.8	4,129
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
F P G	—	0.4	902
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	4	8,556
S B I ホールディングス	3.7	0.7	4,440
大和証券グループ本社	1.2	—	—
野村ホールディングス	0.8	12.9	14,448
岡三証券グループ	4.9	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10.6	—	—
松井証券	—	1.1	886
マネックスグループ	42.3	—	—
保険業 (3.0%)			
かんぽ生命保険	2.5	11.4	47,298
SOMPOホールディングス	19.2	1.4	6,815
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3	12.5	41,987
第一生命ホールディングス	30.8	40.5	48,012
東京海上ホールディングス	27.7	18.9	103,118
T & D ホールディングス	5.4	—	—
その他金融業 (1.5%)			
プレミアグループ	—	3.2	5,718
芙蓉総合リース	0.8	—	—
東京センチュリー	0.4	0.3	584

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ア イ フ ル	22.3	6.9	3,429
オ リ ッ ク ス	41.6	19.8	81,338
三 菱 H C キ ャ ピ タ ル	11.4	5.4	6,615
日 本 取 引 所 グ ル ー プ	—	13.3	23,281
イ ー ・ ギ ャ ラ ン テ ィ	—	0.3	511
不 動 産 業 (2.8%)			
日 本 駐 車 場 開 発	—	23.1	6,468
ヒ ュ ー リ ッ ク	3	—	—
野村不動産ホールディングス	—	38.4	36,084
オープンハウスグループ	—	0.2	1,785
霞ヶ関キャピタル	0.1	0.7	5,607
バ ー ク 2 4	2.4	3.2	5,840
三 井 不 動 産	51.5	30.9	55,650
三 菱 地 所	1.8	1.1	3,861
住 友 不 動 産	—	11.1	82,362
レ オ パ レ ス 2 1	7.1	4.5	2,880
スターツコーポレーション	—	1.4	6,713
ト ー セ イ	10.9	6.6	22,737
サンフロンティア不動産	4.8	—	—
日 本 空 港 ビ ル デ ン グ	0.6	0.2	900
サ ー ビ ス 業 (2.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	5.6	—	—
コシダカホールディングス	0.9	—	—
パーソルホールディングス	17.1	28.1	8,098
A L S O K	29.3	—	—
カ カ ク コ ム	—	1.3	3,110
デ イ ッ プ	—	0.2	419

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イ ン フ ォ マ ー ト	26.6	5.3	1,902
プレステージ・インターナショナル	—	5.6	3,757
電 通 グ ル ー プ	1.8	0.9	3,124
H. U. グループホールディングス	0.3	2.1	7,648
オ リ エ ン タ ル ラ ン ド	1.8	8.1	24,247
ダ ス キ ン	2.5	0.1	395
ラ ウ ン ド ワ ン	26.2	—	—
リ ズ ー ト ト ラ ス ト	9.3	—	—
ユ ー ・ エ ス ・ エ ス	8.7	2.7	4,676
サイバーエージェント	27.3	—	—
楽 天 グ ル ー プ	—	0.1	91
エ ン	3.4	—	—
テクノプロ・ホールディングス	3.5	—	—
リクルートホールディングス	15.5	14	108,444
日 本 郵 政	14.5	10.3	15,213
リ ロ グ ル ー プ	0.2	—	—
乃 村 工 藝 社	7.9	—	—
セ コ ム	2.9	0.6	3,258
メイテックグループホールディングス	2.5	1.3	4,475
船井総研ホールディングス	3.9	2.7	6,315
合 計	株 数 ・ 金 額	4,099	3,467
	銘 柄 数 < 比 率 >	319	339
			8,345,344
			<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,345,344	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	191,120	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,536,464	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,536,464,703
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,081,362
株 式 (評価額)	8,345,344,200
未 収 入 金	81,113,121
未 収 配 当 金	88,925,758
未 収 利 息	262
(B) 負 債	82,733,857
未 払 金	82,723,857
未 払 解 約 金	10,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	8,453,730,846
元 本	1,776,942,199
次 期 繰 越 損 益 金	6,676,788,647
(D) 受 益 権 総 口 数	1,776,942,199口
1万口当たり基準価額(C／D)	47,575円

◎損益の状況

自 2024年11月26日
至 2025年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	244,215,446
受 取 配 当 金	243,935,451
受 取 利 息	279,376
そ の 他 収 益 金	619
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,887,737,835
売 買 益	2,740,098,403
売 買 損	△ 852,360,568
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	2,131,947,341
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,998,110,737
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	433,215,390
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,886,484,821
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	6,676,788,647
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,676,788,647

- (注1) 当親ファンドの期首元本額は2,553,142,768円、期中追加設定元本額は151,394,610円、期中一部解約元本額は927,595,179円です。
- (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)1,213,683,223円、明治安田DC日本株式アルファオープン411,292,537円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)143,526,978円、明治安田DC先進国コアファンド8,439,461円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は4,7575円です。
- (注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。（2025年10月1日）